

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書
広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究

応援調整に関する研究

研究分担者 角野文彦 滋賀県健康医療福祉部 次長
金谷泰宏 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長
田上豊資 高知県健康政策部中央東福祉保健所 所長
宇田英典 鹿児島県伊集院保健所 所長
白井千香 枚方市保健所 所長
松本珠実 大阪市阿倍野区保健福祉センター
保健副主幹兼保健福祉担当係長

研究要旨：熊本地震では、DHEAT 的支援の要請が躊躇された教訓から、既存法制度に基づいた職員派遣・受援の迅速判断を支援する手引きが作成され、DHEAT 研修受講者の登録も始まった。本研究においては、DHEAT 要領案（全国部長会標準化委員会作成）に係る保健所設置自治体アンケート調査を部長会と項目を検討し、集計・考察を行った。さらに、活動要領案のうち応援調整部分の検討を行い、全国部長会厚労省提出の活動要領案に反映した。平成 29 年度中に「応援調整マニュアル」骨子の作成を進めるとともに様式等の ICT 化・紙ベースへの仕分けを実施した。

研究協力者：川内敦文（高知県健康制作部医療政策課長） 島村通子（静岡県経営管理部職員局健康指導課長代理） 前田秀雄（渋谷区保健所 所長） 奥田博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官） 市川学（国立保健医療科学院健康危機管理研究部主任研究官）

A. 研究目的

熊本地震では、DHEAT 的支援の要請が躊躇された教訓から、既存法制度に基づいた職員派遣・受援の迅速判断を支援する手引きが作成され、DHEAT 研修受講者の登録も始まった。本研究においては、①DHEAT 活動要領案における応援調整に係る項目の検討、②保健師と DHEAT の一元的な応援を目指した「応援調整マニュアル」の雛形の作成、③応援調整プロセスにかかる様式の作成、④携行機材リストの例示を行う。

B. 研究方法

広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する検討に際して、全国衛生部長会における「災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 活動要領 (案)」を用いた。検討に際して、「災害時における DHEAT 等の応援・受援に関するアンケート調査結果(全

国衛生部長会：災害時保健医療活動標準化委員会)」を活用した。

（倫理面の配慮：行政内部の業務研究であり個人を対象としたものでないため、倫理面の課題はない。）

C. 研究結果と今後の計画

DHEAT 要領案（全国部長会標準化委員会作成）に係る保健所設置自治体アンケート調査を部長会と当班が実施にあたり項目を検討、集計考察した。要領案応援調整部分を検討し、平成 29 年 11 月全国部長会厚労省提出の活動要領案に反映した。「応援調整マニュアル」骨子検討を今年度に完了予定。様式等を、内容に応じて ICT 化・紙ベースへの仕分けを進める。

D. 考察と今後の課題

アンケート調査対象となった自治体側においてマネジメント支援の DHEAT と実際にプレーヤー的に支援業務を行う保健支援チームが混同されがちであることが窺えた。今後さらに、災害対応におけるマネジメントの重要性と、「溶け込み」型支援のことも含めて DHEAT の役割の理解を広げていく必要性が示唆された。平成 30 年度中に DHEAT 活動要領（厚労省、平 30.3.20）を踏まえた「応援調整マニュアル」を完成させる予定である

が、関連する様式、携行機材リストについては予算面を含め実行性の視点からも検証を行う必要が認識された。

E. 健康危険情報

(該当なし)

F. 研究発表

1. 論文発表(筆頭著者のもののみ)

・ 金谷泰宏、市川学.被災地における保健医療情報の共有化技術の実装と課題.病院からの全患者避難 災害医療フォーラム全講演, 医薬ジャーナル社, 180-190, 2017

2. 学会発表(筆頭演者のもののみ)

・ 金谷泰宏.大規模災害時に向けた保健医療情報の共有と利活用.第76回日本公衆衛生学会総会, 日公衛誌 64(10)95,2017

・ 金谷 泰宏.災害時健康危機管理支援チーム研修の現状と課題.第22回日本集団災害医学会総会・学術集会.JADM21(3)453,2017

・ Kanatani Y. Perspectives in satellite and simulation technologies for disaster response. World Bosai Forum IDRC 2017 in Sendai, Miyagi, 2017

G. 知的財産権の出願・登録状況

(該当なし)